



平成20年7月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成20年6月13日

上場会社名 (株)ファーマフーズ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2929 URL <http://www.pharmafoods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 金 武祚
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部部长 (氏名) 皿谷和久 TEL (075) 394-8600

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年7月期第3四半期の業績（平成19年8月1日～平成20年4月30日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月期第3四半期	613	△5.3	△357	—	△319	—	△333	—
19年7月期第3四半期	647	△30.9	△215	—	△184	—	△186	—
19年7月期	1,107	—	△162	—	△118	—	△129	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年7月期第3四半期	△5,684	56	—	—
19年7月期第3四半期	△3,185	74	—	—
19年7月期	△2,213	34	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年7月期第3四半期	2,815	—	2,638	—	93.7	44,910	68
19年7月期第3四半期	3,313	—	2,957	—	89.3	50,387	59
19年7月期	3,238	—	2,977	—	91.9	50,679	28

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年7月期第3四半期	△83	55	△23	1,404
19年7月期第3四半期	△245	△536	△18	1,517
19年7月期	△288	△546	△25	1,457

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年7月期	—	—	—	—	—	—
20年7月期	—	—	—	—	—	—
20年7月期(予想)	—	—	—	—	—	—

3. 平成20年7月期の業績予想（平成19年8月1日～平成20年7月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	805	△27.2	△470	—	△440	—	△455	—	△7,744	68

4. その他

- (1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
(3) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題等による為替変動等の影響を受け、諸物価の上昇による個人消費の鈍化や、雇用情勢の伸び悩みにより、景気に減速感が出てまいりました。

機能性素材・食品業界におきましても、中国製品に対する不信感から国産製品の物価の上昇を招き、消費者の購買意欲の低下が見られる等、厳しい企業環境を強いられてまいりました。

このような状況の中、当社は、事業部門を、機能性素材部門、機能性製品部門、バイオメディカル部門、及びLSI (Life Science Information) 部門と定め、各々の事業基盤の強化と収益の向上に努めております。各部門の主な概況は次のとおりであります。

①機能性素材部門

機能性食品素材を中心に事業の展開を行っており、主な製品は次のとおりであります。

1) 鶏卵抗体 (IgY)

当社の技術を活かした製品として、各種鶏卵抗体の開発及び販売を行っております。

ピロリIgY (製品名: オボプロン®) については、当社オボプロン®が採用されている韓国・Maeil乳業「gut」が継続して販売されており、オボプロン®も引続き売上実績を確保しております。同じくオボプロン®が採用されているグリコ乳業株式会社から発売の「ドクターPiroヨーグルト」も、宅配・生協の共同購入ルートとしての販売が継続されております。

また、抗虫歯用途の鶏卵抗体が健康食品メーカーで採用され、ドラッグストア等で発売されております。

これらにより、鶏卵抗体は、売上実績96百万円となりました。

2) ギャバ (GABA、γ-アミノ酪酸、製品名: ファーマギャバ®)

ファーマギャバ®は当社主力製品のひとつとして販売しております。ファーマギャバ®含有の江崎グリコ株式会社「メンタルバランスチョコレートGABA」が引続き販売されており、それに応じてファーマギャバ®も継続的に販売を行いました。また、サプリメント・飲料用途等でも販売を継続いたしました。全般的な国内販売での伸び悩みや、下半期に見込んでおりました米国及び中国への新規採用計画の遅れ等により、売上実績268百万円となりました。

3) 葉酸たまご

葉酸たまごは、葉酸高含有のたまごとして殻付き卵(生たまご)、温泉たまごのほか、パン・加工食品用途等として販売いたしました。販売地域も関西のほか関東、中部へと拡がり、順調に推移いたしました。また、飼料用途としてファーマバイオミックスを販売し、葉酸たまごの販売拡大と普及に注力してまいりました。この結果、売上実績は152百万円となりました。

4) ボーンペップ (Bonepep®, 卵黄ペプチド)

ボーンペップは骨の成長に関わる素材として開発し、サプリメント用途や乳酸菌飲料等に採用されております。また、ロート製薬株式会社と共同研究を進め、平成19年4月よりロート製薬株式会社の「セノビック」にも採用されており、堅調に販売が推移し、売上実績20百万円となりました。

5) その他の素材

上記以外のカテキン等機能性素材の販売につきましては、売上実績35百万円となりました。

上記の結果、機能性素材部門における売上実績は573百万円(前年同期606百万円、前年同期比5.5%減)となりました。

②機能性製品部門

当社では、機能性食品を中心に素材の研究開発を主軸に事業を展開しておりますが、その応用として素材開発技術をベースに、消費者向け完成品の企画・販売を行っております。当第3四半期会計期間においては、売上実績35百万円(前年同期22百万円、前年同期比55.0%増)となりました。

③バイオメディカル部門

当社では、研究開発・技術主導型のバイオベンチャーとして機能性素材全般に関わる研究開発をすすめる中で、当社のそれら基本技術、特に鶏卵抗体の技術に着目し検査薬・医療食・メディカルデバイス製品等の次世代製品の開発をすすめており、第3四半期会計期間においては売上実績2百万円(前年同期2百万円)となりました。

④LSI部門

飲料メーカー・食品メーカー等からのヒトボランティア試験の受託研究や成分分析の受託業務等を実施しており、売上実績1百万円(前年同期15百万円、前年同期比91.3%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上は、613百万円となりました。また、費用面において海外販売拡大を視野に入れた管理費の支出があったこと、次世代製品開発のための経費負担が大きいこと等により、営業損失は357百万円、経常損失は319百万円、第3四半期純損失は333百万円となりました。

<当第3四半期の部門別売上高>

	20年7月期第3四半期		19年7月期第3四半期		(参考) 19年7月期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
機能性素材部門	573	△5.5	606	△29.5	1,038	△4.8
機能性製品部門	35	55.0	22	△35.3	32	△29.0
バイオメディカル部門	2	47.0	2	△92.0	15	△57.1
L S I 部門	1	△91.3	15	△21.1	21	△21.6
計	613	△5.3	647	△31.0	1,107	△7.7

(注) %表示は、第3四半期は対前年第3四半期、通期は対前期増減率です。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ422百万円減少し、2,815百万円となりました。これは主に、売掛金の減少161百万円、旧本社土地建物の売却及び減価償却による固定資産の減少116百万円があったこと等によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ83百万円減少し、177百万円となりました。これは主に、支払手形・買掛金の減少57百万円、長期借入金の返済による減少23百万円があったこと等によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ338百万円減少し、2,638百万円となりました。これは主に、利益剰余金が333百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び預金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ53百万円減少し1,404百万円となりました。

なお、当第3四半期会計期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において営業活動により使用した資金は83百万円となりました。これは主に税引前第3四半期純損失321百万円を計上したものの売上債権の減少187百万円、減価償却費の計上46百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において投資活動により得られた資金は55百万円となりました。これは主に旧社屋及び土地の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において財務活動により使用した資金は23百万円となりました。これは長期借入金の返済によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当期の業績につきましては、平成20年5月16日に業績予想の修正を行いましたとおり、米国市場及び中国市場への進出計画の未達や、国内でのファーマギャバやボーンペップの採用が中止または延期になったこと等により、営業利益、経常利益、当期純利益ともに損失計上と予想しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	第10期第3四半期会計期間末 (平成19年4月30日)		第11期第3四半期会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度末要約貸借対照表 (平成19年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,023,032		909,474		963,397		
2. 受取手形		16,756		13,499		38,853		
3. 売掛金		238,156		168,752		330,628		
4. 有価証券		499,487		500,000		499,604		
5. たな卸資産		153,794		95,963		98,094		
6. 前渡金		67		—		—		
7. 前払費用		—		7,790		11,288		
8. 短期貸付金		6,097		11,000		2,500		
9. 未収入金		2,901		11,981		5,562		
10. その他	※1	112,998		11,404		84,619		
貸倒引当金		△3,895		△5,477		△6,659		
流動資産合計			2,049,396	61.9	1,724,388	61.2	2,027,887	62.6
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		475,498		446,154		492,201		
(2) 工具・器具・備品		182,402		186,160		183,385		
(3) 土地		423,564		387,863		423,564		
(4) その他		52,412		40,413		40,413		
減価償却累計額		108,371		162,846		125,199		
有形固定資産合計		1,025,506	31.0	897,744	31.9	1,014,365	31.4	
2. 無形固定資産								
(1) 特許権		—		270		300		
(2) ソフトウェア		153		73		133		
(3) その他		964		609		642		
無形固定資産合計		1,118	0.0	953	0.0	1,076	0.0	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		210,024		164,595		168,276		
(2) 関係会社株式		12,556		7,962		7,962		
(3) その他		14,474		20,141		18,666		
投資その他の資産 合計		237,054	7.1	192,699	6.9	194,904	6.0	
固定資産合計		1,263,678	38.1	1,091,397	38.8	1,210,347	37.4	
資産合計		3,313,075	100.0	2,815,785	100.0	3,238,235	100.0	

株ファーマフーズ (2929) 平成 20 年 7 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (非連結)

区分	注記 番号	第10期第3四半期会計期間末 (平成19年4月30日)		第11期第3四半期会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度末要約貸借対照表 (平成19年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		16,284		—		15,904		
2. 買掛金		92,653		27,564		69,050		
3. 1年以内返済長期 借入金		31,560		31,560		31,560		
4. 未払金		58,675		20,973		25,902		
5. 未払費用		30,475		22,330		26,539		
6. 未払法人税等		7,119		7,715		2,214		
7. 前受金		13,650		25		3		
8. その他		7,043		3,900		2,768		
流動負債合計		257,460	7.7	114,069	4.1	173,943	5.4	
II 固定負債								
1. 長期借入金		94,770		63,210		86,880		
2. その他		3,088		—		—		
固定負債合計		97,858	3.0	63,210	2.2	86,880	2.7	
負債合計		355,319	10.7	177,279	6.3	260,823	8.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		1,562,299	47.1	1,563,299	55.5	1,563,299	48.3	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,415,003		1,415,003		1,415,003		
資本剰余金合計		1,415,003	42.7	1,415,003	50.3	1,415,003	43.7	
3. 利益剰余金								
(1) その他利益 剰余金								
別途積立金		30,000		30,000		30,000		
繰越利益剰余金		△54,511		△331,455		2,512		
利益剰余金合計		△24,511	△0.7	△301,455	△10.7	32,512	1.0	
株主資本合計		2,952,791	89.1	2,676,847	95.1	3,010,815	93.0	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		4,960		△38,344		△33,408		
評価・換算差額等 合計		4,960	0.2	△38,344	△1.4	△33,408	△1.1	
III 新株予約権								
新株予約権		4	0.0	4	0.0	4	0.0	
純資産合計		2,957,755	89.3	2,638,506	93.7	2,977,411	91.9	
負債純資産合計		3,313,075	100.0	2,815,785	100.0	3,238,235	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	第10期第3四半期会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年4月30日)		第11期第3四半期会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年4月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			647,603	100.0		613,165	100.0	1,107,848	100.0	
II 売上原価			248,177	38.3		395,623	64.5	451,705	40.8	
売上総利益			399,425	61.7		217,541	35.5	656,142	59.2	
III 販売費及び一般管理費										
1. 役員報酬		45,891			43,775		59,244			
2. 給与手当		84,543			103,359		115,293			
3. 法定福利費		14,720			16,581		19,502			
4. 旅費交通費		18,478			18,445		30,675			
5. 支払手数料		106,183			98,969		151,979			
6. 減価償却費		17,658			15,183		23,412			
7. 研究開発費		202,148			177,589		285,183			
8. 貸倒引当金繰入		2,102			—		4,866			
9. その他		122,740	614,466	94.9	101,326	575,229	93.8	128,291	818,449	73.9
営業利益又は営業損失 (△)			△215,040	△33.2		△357,687	△58.3		△162,306	△14.7
IV 営業外収益										
1. 為替差益		—			—		11,860			
2. 研究開発助成金		19,271			21,549		29,997			
3. その他		17,726	36,997	5.7	28,967	50,517	8.2	10,984	52,842	4.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		1,489			1,412		1,998			
2. 株式交付費		245			—		245			
3. その他		4,559	6,294	0.9	10,538	11,951	1.9	7,023	9,267	0.8
経常利益又は経常損失 (△)			△184,338	△28.4		△319,121	△52.0		△118,731	△10.7
VI 特別利益	※1		638	0.0		3,902	0.6		2,879	0.3
VII 特別損失	※2		126	0.0		6,604	1.1		126	0.0
税引前第3四半期 (当期) 純利益又は 純損失 (△)			△183,826	△28.4		△321,822	△52.5		△115,978	△10.4
法人税、住民税及び 事業税		3,069			12,145		4,634			
法人税等調整額	※4	—	3,069	0.5	—	12,145	2.0	9,257	13,892	1.3
第3四半期(当期) 純利益又は純損失 (△)			△186,895	△28.9		△333,968	△54.5		△129,870	△11.7

(3) 四半期株主資本等変動計算書

第10期第3四半期会計期間(自平成18年8月1日至平成19年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年7月31日 残高	1,556,659	1,415,003	1,415,003	30,000	132,383	162,383	3,134,046
第3四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	5,640						5,640
剰余金の配当							
第3四半期純損失					△186,895	△186,895	△186,895
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)							
第3四半期会計期間中の変動額合計	5,640	—	—	—	△186,895	△186,895	△181,255
平成19年4月30日 残高	1,562,299	1,415,003	1,415,003	30,000	△54,511	△24,511	2,952,791

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年7月31日 残高	—	—	44	3,134,090
第3四半期会計期間中の変動額				
新株の発行				5,640
剰余金の配当				
第3四半期純損失				△186,895
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	4,960	4,960	△40	4,920
第3四半期会計期間中の変動額合計	4,960	4,960	△40	△176,334
平成19年4月30日 残高	4,960	4,960	4	2,957,755

第11期第3四半期会計期間(自平成19年8月1日至平成20年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年7月31日 残高	1,563,299	1,415,003	1,415,003	30,000	2,512	32,512	3,010,815
第3四半期会計期間中の変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							
第3四半期純損失					△333,968	△333,968	△333,968
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)							
第3四半期会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△333,968	△333,968	△333,968
平成20年4月30日 残高	1,563,299	1,415,003	1,415,003	30,000	△331,455	△301,455	2,676,847

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年7月31日 残高	△33,408	△33,408	4	2,977,411
第3四半期会計期間中の変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
第3四半期純損失				△333,968
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	△4,936	△4,936		△4,936
第3四半期会計期間中の変動額合計	△4,936	△4,936	—	△338,904
平成20年4月30日 残高	△38,344	△38,344	4	2,638,506

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年7月31日 残高	1,556,659	1,415,003	1,415,003	30,000	132,383	162,383	3,134,046
事業年度中の変動額							
新株の発行	6,640						6,640
剰余金の配当							
当期純損失					△129,870	△129,870	△129,870
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	6,640	—	—	—	△129,870	△129,870	△123,230
平成19年7月31日 残高	1,563,299	1,415,003	1,415,003	30,000	2,512	32,512	3,010,815

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年7月31日 残高	—	—	44	3,134,090
事業年度中の変動額				
新株の発行				6,640
剰余金の配当				
当期純損失				△129,870
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△33,408	△33,408	△40	△33,448
事業年度中の変動額合計	△33,408	△33,408	△40	△156,678
平成19年7月31日 残高	△33,408	△33,408	4	2,977,411

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		第10期第3四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	第11期第3四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第3四半期(当期)純利益又は純損失(△)		△183,826	△321,822	△115,978
減価償却費		46,463	46,361	65,030
貸倒引当金の増加額(△減少額)		2,102	△1,181	4,866
固定資産売却益		△638	△2,720	△898
受取利息及び受取配当金		△1,157	△3,446	△2,688
有価証券利息		△1,705	△3,108	△2,639
研究開発助成金		△19,271	△21,549	△29,997
支払利息		1,489	1,412	1,998
売上債権の減少額(△増加額)		△30,745	187,230	△149,316
たな卸資産の減少額(△増加額)		△32,445	2,130	23,255
仕入債務の増加額(△減少額)		54,104	△57,390	30,121
その他資産の減少額(△増加額)		△69,641	19,317	△18,431
その他負債の増加額(△減少額)		41,781	△7,939	△8,164
その他		△5,649	54,101	△46,419
小計		△199,137	△108,605	△249,261
利息及び配当金の受取額		2,404	5,972	4,790
助成金の受取額		28,999	22,893	34,907
保険金の受取額		—	—	2,150
利息の支払額		△1,637	△1,342	△2,118
法人税等の支払額		△76,461	△2,679	△79,356
営業活動によるキャッシュ・フロー		△245,832	△83,763	△288,887
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		△5,018	△5,028	△5,018
定期預金等の払戻による収入		5,017	5,018	5,017
有形固定資産の取得による支出		△328,413	△3,124	△345,186
有形固定資産の売却による収入		6,046	70,408	8,151
無形固定資産の取得による支出		△998	—	△998
関係会社株式の取得による支出		△4,900	—	△4,900
投資有価証券の取得による支出		△200,684	△1,255	△200,684
その他		△7,824	△10,760	△2,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		△536,775	55,258	△546,401

(株)ファーマフーズ (2929) 平成 20 年 7 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (非連結)

		第10期第3四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	第11期第3四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△23,670	△23,670	△31,560
株式の発行による収入		5,354	—	6,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		△18,315	△23,670	△25,205
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△940	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△800,922	△53,114	△860,494
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,318,056	1,457,561	2,318,056
VII 現金及び現金同等物の第3四半期期末 (期末) 残高	※	1,517,133	1,404,446	1,457,561

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	第10期第3四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	第11期第3四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 (附属設備を除く) 定額法を採用しております。 その他 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 工具、器具及び備品 3～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>——</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

	第10期第3四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	第11期第3四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. 四半期キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
8. その他四半期財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第10期第3四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	第11期第3四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1. 減価償却方法の変更 当第3四半期会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。	1. _____	1. 減価償却方法の変更 当期より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 なお、この変更は平成19年4月1日以後取得資産に適用されたため、当中間会計期間については従来の償却方法を採用しており、中間と年度の首尾一貫性を欠いております。 なお当中間会計期間において当事業年度と同一の会計処理方法によった場合の当中間財務諸表に与える影響はありません。

表示方法の変更

第10期第3四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	第11期第3四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)
(第3四半期貸借対照表) 前第3四半期会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、資産の総額の100分の5を超えたため当第3四半期より区分掲記いたしました。 なお、前第3四半期会計期間の「投資有価証券」は1,000千円であります。	_____

追加情報

第10期第3四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	第11期第3四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1. _____	1. 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	1. _____

(5) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

第10期第3四半期会計期間 (平成19年4月30日)	第11期第3四半期会計期間 (平成20年4月30日)	前事業年度 (平成19年7月31日)
※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、金銭的重要性が乏しいため、流動資 産の「その他」に含めて表示しております。	※1 消費税等の取扱い 同左	※1

(四半期損益計算書関係)

第10期第3四半期会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年4月30日)	第11期第3四半期会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年4月30日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
※1 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 638千円	※1 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 2,720千円 貸倒引当金戻入益 1,181千円	※1 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 1,406千円
※2 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 126千円	※2 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 6,604千円	※2 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 126千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 45,983千円 無形固定資産 93千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 45,453千円 無形固定資産 123千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 64,145千円 無形固定資産 134千円
※4 当第3四半期会計期間における税金費用 については、簡便法による税効果会計を適 用しているため、法人税等調整額は、「法 人税、住民税及び事業税」に含めて表示 しております。	※4 同左	※4

(四半期株主資本等変動計算書関係)

第10期第3四半期会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年4月30日)

①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第3四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第3四半期会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	58,420	280	—	58,700
合計	58,420	280	—	58,700
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の当期増加株式数は新株予約権の行使によるものであります。

②新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期 会計期間末残 高 (千円)
			前期末	当第3四半期 会計期間増加	当第3四半期 会計期間減少	当第3四半期 会計期間末	
提出会社	第1回新株予約権(注1)	普通株式	460	—	10	450	—
	第2回新株予約権(注1)	普通株式	220	—	200	20	4
	第3回新株予約権(注1)	普通株式	340	—	70	270	—
	第5回新株予約権(注2)	普通株式	450	—	50	400	—
	第6回新株予約権(注2)	普通株式	372	—	9	363	—
合計		—	1,842	—	339	1,503	4

(注) 1. 第1回から第3回までの新株予約権の当期減少は、権利行使によるものであります。

2. 第5回及び第6回の新株予約権の当期減少は、権利消滅によるものであります。

第11期第3四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)

①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第3四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第3四半期会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	58,750	—	—	58,750
合計	58,750	—	—	58,750
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

②新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当第3四半期 会計期間末残 高 (千円)
			前期末	当第3四半期 会計期間増加	当第3四半期 会計期間減少	当第3四半期 会計期間末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	450	—	—	450	—
	第2回新株予約権	普通株式	20	—	—	20	4
	第3回新株予約権	普通株式	220	—	—	220	—
	第5回新株予約権 (注)	普通株式	400	—	75	325	—
	第6回新株予約権 (注)	普通株式	343	—	75	268	—
	合計	—	1,433	—	150	1,283	4

(注) 新株予約権の当期減少は、権利消滅によるものであります。

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

①発行済株式の種類及び自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	58,420	330	—	58,750
合計	58,420	330	—	58,750
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の当期増加株式数(330株)は新株予約権の行使による増加であります。

②新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当期末残高 (千円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	第1回新株予約権 (注)	普通株式	460	—	10	450	—
	第2回新株予約権 (注)	普通株式	220	—	200	20	4
	第3回新株予約権 (注)	普通株式	340	—	120	220	—
	第5回新株予約権 (注)	普通株式	450	—	50	400	—
	第6回新株予約権 (注)	普通株式	372	—	29	343	—
	合計	—	1,842	—	409	1,433	4

(注) 第1回から第6回までの新株予約権の当期減少は、権利行使(330株)及び権利消滅(79株)によるものであります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第10期第3四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	第11期第3四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
※ 現金及び現金同等物の当第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の当第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年4月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年7月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,023,032 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ5,018 有価証券(コマーシャルペーパー) 499,119 現金及び現金同等物 1,517,133	現金及び預金勘定 909,474 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ5,028 有価証券(実績配当型合同運用金銭信託) 500,000 現金及び現金同等物 1,404,446	現金及び預金勘定 963,397 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ5,018 有価証券(コマーシャルペーパー) 499,182 現金及び現金同等物 1,457,561

(リース取引関係)

第10期第3四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	第11期第3四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>3,044</td> <td>361</td> <td>2,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,044</td> <td>361</td> <td>2,683</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	3,044	361	2,683	合計	3,044	361	2,683	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>8,560</td> <td>1,815</td> <td>6,745</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,560</td> <td>1,815</td> <td>6,745</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	8,560	1,815	6,745	合計	8,560	1,815	6,745	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>8,560</td> <td>667</td> <td>7,893</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,560</td> <td>667</td> <td>7,893</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	8,560	667	7,893	合計	8,560	667	7,893
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	3,044	361	2,683																																			
合計	3,044	361	2,683																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	8,560	1,815	6,745																																			
合計	8,560	1,815	6,745																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	8,560	667	7,893																																			
合計	8,560	667	7,893																																			
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 619千円 1年超 2,064千円 合計 2,683千円	(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 1,530千円 1年超 5,215千円 合計 6,745千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,530千円 1年超 6,363千円 合計 7,893千円																																				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 361千円 減価償却費相当額 361千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,147千円 減価償却費相当額 1,147千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 667千円 減価償却費相当額 667千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																				
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料四半期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料四半期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																				

(有価証券関係)

第10期第3四半期会計期間末(平成19年4月30日現在)

①その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	第3四半期 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
1. 株式	200,684	209,024	8,339
2. 債券	—	—	—
3. その他	—	—	—
合計	200,684	209,024	8,339

②時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期貸借対照表計上額 (千円)
1. 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	7,656
関連会社株式	4,900
2. その他有価証券	
非上場株式	1,000
非上場の債券	499,487

第11期第3四半期会計期間末(平成20年4月30日現在)

①その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	第3四半期 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	200,684	162,306	△38,378
合計	200,684	162,306	△38,378

②時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期貸借対照表計上額 (千円)
1. 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	7,962
2. その他有価証券	
非上場株式	2,289
実績配当型合同運用金銭信託	500,000

前事業年度末 (平成19年7月31日現在)

①その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	200,684	167,276	△33,408
合 計	200,684	167,276	△33,408

②時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
1. 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	7,962
2. その他有価証券	
非上場株式	1,000
非上場の債券	499,604

(デリバティブ取引関係)

第10期第3四半期会計期間末 (平成19年4月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千米ドル)	契約額等の うち1年超 (千米ドル)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引 受取米ドル・支払円	919	150	107,443	5,784

(注) 時価は当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

第11期第3四半期会計期間末 (平成20年4月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千米ドル)	契約額等の うち1年超 (千米ドル)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引 受取米ドル・支払円	300	—	31,180	△1,984

(注) 時価は当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

前事業年度末 (平成19年7月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千米ドル)	契約額等の うち1年超 (千米ドル)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引 受取米ドル・支払円	756	—	88,238	4,657

(注) 時価は当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

第10期第3四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)

ストック・オプション等に関する注記事項については、第3四半期財務・業績の概況における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

第11期第3四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)

ストック・オプション等に関する注記事項については、第3四半期財務・業績の概況における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します

(持分法損益等)

第10期第3四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	第11期第3四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
当社は関連会社を有しておりますが、重要性に乏しいため持分法損益等の注記を記載しておりません。	関連会社に対する投資の金額 7,962千円 持分法を適用した場合の投資の金額 3,593千円 持分法を適用した場合の投資利益の金額 △5,190千円	当社は関連会社を有しておりますが、重要性に乏しいため持分法損益等の注記を記載しておりません。

(1株当たり情報)

第10期第3四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	第11期第3四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり純資産額 50,387円59銭 1株当たり第3四半期純利益 $\Delta 3,185$ 円74銭 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 — 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり第3四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 44,910円68銭 1株当たり第3四半期純利益 $\Delta 5,684$ 円56銭 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 — 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり第3四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 50,679円28銭 1株当たり当期純利益 $\Delta 2,213$ 円34銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 — 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第10期第3四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	第11期第3四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
第3四半期(当期)純利益又は純損失(△) (千円)	$\Delta 186,895$	$\Delta 333,968$	$\Delta 129,870$
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る当四半期(当期)純利益又は純損失(△)(千円)	$\Delta 186,895$	$\Delta 333,968$	$\Delta 129,870$
普通株式の期中平均株式数(株)	58,666	58,750	58,676
潜在株式調整後1株当たりの当四半期(当期)純利益金額			
当四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権5種類(新株予約権の目的となる株式の数1,283株) 第1回新株予約権 450株 第2回新株予約権 20株 第3回新株予約権 220株 第5回新株予約権 325株 第6回新株予約権 268株	—

(重要な後発事象)

第10期第3四半期会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)
該当事項はございません。

第11期第3四半期会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)
該当事項はございません。

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
該当事項はございません。